

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【事業年度】	第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03（3519）7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月29日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第10期（平成21年3月期）事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「実態のない風力発電機販売斡旋取引に係る売上」を計上しており、連結経常損益が404百万円であるところを1,861百万円と記載、連結当期純損益が1,635百万円であるところを630百万円と記載している点で虚偽記載があるとして、平成25年4月12日付で訂正報告書を提出するよう命令（以下「本件提出命令」といいます。）が発出されました。

当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起を行いました。

他方で、本件提出命令については、その提出まで7日間の期限が付されているところ、本件提出命令に従わないときに金融商品取引法に基づく罰則が規定されていることを勘案し、本件提出命令に沿った有価証券報告書に係る訂正報告書の提出を行いつつ、平行して行われる課徴金納付命令に関する審判手続き、本件提出命令の取消訴訟において、該当有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針です。

よって、本件提出命令に従い、当社が平成21年6月24日付で提出いたしました第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書及び平成22年7月28日付で提出いたしました第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年4月19日付で第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成23年6月29日付で提出いたしました第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書及び平成24年5月14日付で提出いたしました第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、日之出監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (2) キャッシュ・フロー

##### 4 事業等のリスク

継続企業の前提に関する重要事象等

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 当連結会計年度の財政状態の分析
- (4) 当社グループにおける各指標の推移
- (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

#### 第3 設備の状況

##### 3 設備の新設、除却等の計画

- (1) 重要な設備の新設

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

追加情報

注記事項

(金融商品関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

継続企業の前提に関する事項

追加情報

注記事項

(貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

###### (2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

監査報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,094,708	10,522,662	<u>6,858,669</u>	5,112,898	5,246,797
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	535,115	1,109,053	<u>1,861,846</u>	2,406,956	3,626,702
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	255,742	656,274	<u>630,105</u>	2,394,741	5,696,288
包括利益 (千円)	-	-	-	-	6,664,142
純資産額 (千円)	7,655,283	11,052,540	<u>16,300,158</u>	<u>22,325,285</u>	<u>15,778,366</u>
総資産額 (千円)	45,405,896	63,238,084	<u>73,976,243</u>	<u>103,267,407</u>	<u>86,235,671</u>
1株当たり純資産額 (円)	76,359.49	97,337.16	<u>126,532.41</u>	<u>126,785.94</u>	<u>84,400.74</u>
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	2,614.74	6,403.68	<u>5,152.30</u>	17,763.96	37,951.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	2,596.00	6,361.41	<u>5,116.53</u>	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	<u>21.7</u>	<u>18.4</u>	<u>14.7</u>
自己資本利益率 (%)	3.41	7.16	<u>4.69</u>	<u>13.65</u>	<u>35.94</u>
株価収益率 (倍)	111.67	66.21	<u>51.55</u>	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	153,911	1,045,906	121,600	<u>1,151,075</u>	1,920,225
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	16,273,820	16,765,656	2,331,637	<u>14,938,148</u>	2,647,684
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,837,803	15,687,930	3,912,392	13,092,190	4,864,836
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,446,510	2,411,341	3,843,898	3,144,931	2,842,053
従業員数 (人)	73	88	119	133	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,094,708	10,522,662	<u>4,592,669</u>	5,112,898	5,246,797
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	535,115	1,109,053	<u>404,153</u>	2,406,956	3,626,702
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	255,742	656,274	<u>1,635,894</u>	2,394,741	5,696,288
包括利益 (千円)	-	-	-	-	6,664,142
純資産額 (千円)	7,655,283	11,052,540	<u>14,034,158</u>	<u>20,059,285</u>	<u>13,512,366</u>
総資産額 (千円)	45,405,896	63,238,084	<u>71,710,243</u>	<u>101,001,407</u>	<u>83,969,671</u>
1株当たり純資産額 (円)	76,359.49	97,337.16	<u>108,666.26</u>	<u>111,688.84</u>	<u>69,303.63</u>
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	2,614.74	6,403.68	<u>13,376.52</u>	17,763.96	37,951.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	2,596.00	6,361.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	<u>19.2</u>	<u>16.6</u>	<u>12.4</u>
自己資本利益率 (%)	3.41	7.16	<u>13.30</u>	<u>15.68</u>	<u>41.94</u>
株価収益率 (倍)	111.67	66.21	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	153,911	1,045,906	121,600	<u>1,228,224</u>	1,920,225
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	16,273,820	16,765,656	2,331,637	<u>12,558,848</u>	2,647,684
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,837,803	15,687,930	3,912,392	13,092,190	4,864,836
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,446,510	2,411,341	3,843,898	3,144,931	2,842,053
従業員数 (人)	73	88	119	133	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,910,518	8,573,386	<u>4,848,871</u>	2,059,519	1,250,457
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,164,624	1,613,061	<u>2,769,495</u>	1,113,719	1,871,205
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	649,963	818,231	<u>1,500,908</u>	1,071,099	5,672,379
資本金 (千円)	3,313,367	4,739,474	7,121,548	9,866,185	9,866,185
発行済株式総数 (株)	98,192	111,198	126,832	150,095	150,095
純資産額 (千円)	8,195,031	11,780,245	<u>18,045,001</u>	<u>22,468,563</u>	<u>16,708,961</u>
総資産額 (千円)	14,005,415	19,070,014	<u>29,239,422</u>	<u>60,558,442</u>	<u>41,669,000</u>
1株当たり純資産額 (円)	83,459.26	105,381.29	<u>141,152.78</u>	<u>148,100.31</u>	<u>109,076.29</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,500 ( - )	1,800 ( - )	2,000 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 金額 (円)	6,645.30	7,984.00	<u>12,272.76</u>	7,945.31	37,791.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	6,597.68	7,931.29	<u>12,187.55</u>	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	61.4	<u>61.2</u>	<u>36.7</u>	<u>39.3</u>
自己資本利益率 (%)	7.93	8.22	<u>10.13</u>	<u>5.34</u>	<u>29.40</u>
株価収益率 (倍)	43.94	53.11	<u>21.64</u>	-	-
配当性向 (%)	22.6	22.5	<u>16.3</u>	-	-
従業員数 (人)	31	39	60	56	50

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,910,518	8,573,386	<u>2,582,871</u>	2,059,519	1,250,457
経常利益又は経常損失 (千円)	1,164,624	1,613,061	<u>503,495</u>	1,113,719	1,871,205
当期純利益又は当期純損失 (千円)	649,963	818,231	<u>765,091</u>	1,071,099	5,672,379
資本金 (千円)	3,313,367	4,739,474	7,121,548	9,866,185	9,866,185
発行済株式総数 (株)	98,192	111,198	126,832	150,095	150,095
純資産額 (千円)	8,195,031	11,780,245	<u>15,779,001</u>	<u>20,202,563</u>	<u>14,442,961</u>
総資産額 (千円)	14,005,415	19,070,014	<u>26,973,422</u>	<u>58,292,442</u>	<u>39,403,000</u>
1株当たり純資産額 (円)	83,459.26	105,381.29	<u>123,286.63</u>	<u>133,003.21</u>	<u>93,979.18</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 ( - )	1,800 ( - )	2,000 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6,645.30	7,984.00	<u>6,256.06</u>	7,945.31	37,791.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6,597.68	7,931.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	61.4	<u>58.0</u>	<u>34.2</u>	<u>35.8</u>
自己資本利益率 (%)	7.93	8.22	<u>5.59</u>	<u>6.02</u>	<u>33.30</u>
株価収益率 (倍)	43.94	53.11	-	-	-
配当性向 (%)	22.6	22.5	-	-	-
従業員数 (人)	31	39	60	56	50

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,842百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,920百万円(前年同期は1,151百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少716百万円、その他の流動資産の減少952百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,647百万円(前年同期は14,938百万円の使用)となりました。主な増加要因は、プロジェクト見直しによる前払金の返金による収入2,720百万円及び投資有価証券の売却による収入508百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,610百万円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円(前年同期は13,092百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,000百万円、短期借入金の純減少額2,665百万円であります。

##### (訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,842百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,920百万円(前年同期は1,228百万円の使用)となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少716百万円、その他の流動資産の減少1,031百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,647百万円(前年同期は12,558百万円の使用)となりました。主な増加要因は、プロジェクト見直しによる前払金の返金による収入2,720百万円及び投資有価証券の売却による収入508百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,610百万円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円(前年同期は13,092百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,000百万円、短期借入金の純減少額2,665百万円であります。



## 4【事業等のリスク】

### 継続企業の前提に関する重要事象等

#### (訂正前)

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。

当該状況により、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から現地パイロットプラントでの実証後の大規模導入、或いは入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

この結果、平成23年3月期連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、営業損失、経常損失及び当期純損失については2期連続の計上しております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

#### (訂正後)

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。

当該状況により、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から現地パイロットプラントでの実証後の大規模導入、或いは入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

この結果、平成23年3月期連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (訂正前)

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、14,675百万円（前年同期比37.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品したこと及び、二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)において消費税等の還付を受けたことにより、その他流動資産に計上している未収消費税等の減少によるものであります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、71,560百万円（前期同期比10.1%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池在庫についても、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定（固定資産）から外部販売用商品（流動資産）への計上区分変更を行ったこと、及びプロジェクト見直しによる前渡金の返金により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ7,028百万円減少しました。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、40,399百万円（前年同期比17.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品したことに伴う買掛金の減少によるものであります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、30,057百万円（前年同期比5.2%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しており、風力発電設備に係る撤去費用を見積り、資産除去債務として2,684百万円計上しました。一方、社債、長期借入金の返済が進んだことにより、固定負債は減少することとなりました。

##### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は15,778百万円（前年同期比29.3%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、風力発電事業に対する直接的事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況が続く中、当期純損失が拡大し利益剰余金が6,424百万円となったことにより、純資産は減少することとなりました。

#### (訂正後)

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、14,788百万円（前年同期比37.7%の減少）となりました。主な減少の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品したこと及び、二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)において消費税等の還付を受けたことにより、その他流動資産に計上している未収消費税等の減少によるものであります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、69,181百万円（前期同期比10.4%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池在庫についても、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定（固定資産）から外部販売用商品（流動資産）への計上区分変更を行ったこと、及びプロジェクト見直しによる前渡金の返金により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ7,028百万円減少しました。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、40,399百万円（前年同期比17.9%の減少）となりました。主な減少の要

因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入材をメーカーに返品したことに伴う買掛金の減少によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、30,057百万円（前年同期比5.2%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しており、風力発電設備に係る撤去費用を見積り、資産除去債務として2,684百万円計上しました。一方、社債、長期借入金の返済が進んだことにより、固定負債は減少することとなりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は13,512百万円（前年同期比32.6%の減少）となりました。

当連結会計年度においては、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況が続く中、当期純損失が拡大し利益剰余金が8,690百万円となったことにより、純資産は減少することとなりました。

#### （４）当社グループにおける各指標の推移

（訂正前）

	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	21.7	18.4	14.7
時価ベースの自己資本比率（％）	45.5	40.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	4,502.4	2,453.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.1	1.6

（注）1．各項目の算出根拠は下記の通りであります。

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

- いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
- 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 第10期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(訂正後)

	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.2	16.6	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	41.5	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	2,453.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	1.6

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります。

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

2. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
4. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
7. 第10期及び第11期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

( 6 ) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、営業損失、経常損失及び当期純損失については2期連続の計上をしております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の連結売上高は減少いたしました。収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### 財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

#### 蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の連結売上高は減少いたしましたが、収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

#### 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

#### 借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【設備の状況】

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

(訂正前)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
由良風力プラント リース(同)(注)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	3,000,000	752,918	自己資金 及び 借入金	平成21年 11月	平成23年 8月	10,000kW
胎内風力開発(株)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	8,000,000	<u>2,806,540</u>	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成24年 2月	20,000kW
吹越台地風力開発(株)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	10,000,000	<u>4,010,249</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	20,000kW

(注) 由良風力プラントリース合同会社は、リーススキームによる資金調達を行う為に持分を取得した会社であります。有価証券報告書提出日におきましては、由良風力開発株式会社と合併の上、全株式を株式会社ガスアンドパワーに譲渡しております。

(訂正後)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
由良風力プラント リース(同)(注)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	3,000,000	752,918	自己資金 及び 借入金	平成21年 11月	平成23年 8月	10,000kW
胎内風力開発(株)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	8,000,000	<u>1,865,740</u>	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成24年 2月	20,000kW
吹越台地風力開発(株)	東京都港区	売電事業	風力発電設備	10,000,000	<u>3,747,749</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	20,000kW

(注) 由良風力プラントリース合同会社は、リーススキームによる資金調達を行う為に持分を取得した会社であります。有価証券報告書提出日におきましては、由良風力開発株式会社と合併の上、全株式を株式会社ガスアンドパワーに譲渡しております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表についてやよい監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 やよい監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(選任)する監査公認会計士等  
やよい監査法人

異動(辞任)する監査公認会計士等  
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月14日

(3) 異動(辞任)監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成14年6月21日

(4) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責任監査法人に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した新日本有限責任監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、新日本有限責任監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとした判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる新日本有限責任監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判断し、当社監査役会の決議(監査役会全員の同意)により、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、新日本有限責任監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう



求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表についてやよい監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の訂正後の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の訂正後の財務諸表について日之出監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 やよい監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(選任)する監査公認会計士等  
やよい監査法人

異動(辞任)する監査公認会計士等  
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月14日

(3) 異動(辞任)監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成14年6月21日

(4) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責任監査法人に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した新日本有限責任監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、新日本有限責任監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとし判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる新日本有限責任監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判断し、当社監査役会の決議(監査役会全員の同意)により、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、新日本有限責任監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,726,760	1 4,009,790
売掛金	1,192,912	886,067
商品及び製品	10,062,672	5,826,064
仕掛品	15,729	3,243
原材料及び貯蔵品	638,670	598,022
前渡金	139,723	192,323
繰延税金資産	2,360,847	1,262
その他	4,499,745	3,158,467
流動資産合計	23,637,062	14,675,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261,456	11,654,653
減価償却累計額	562,487	1,129,740
建物及び構築物(純額)	1, 3 10,698,968	1, 3 10,524,913
機械装置及び運搬具	42,274,263	44,301,732
減価償却累計額	6,645,147	9,244,240
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 35,629,116	1, 3 35,057,492
工具、器具及び備品	119,390	164,587
減価償却累計額	62,280	80,282
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 57,109	1, 3 84,305
土地	1, 3 423,430	1, 3 449,835
リース資産	41,416	65,198
減価償却累計額	10,859	22,231
リース資産(純額)	30,557	42,967
建設仮勘定	1 28,775,530	1 22,427,117
有形固定資産合計	75,614,713	68,586,630
無形固定資産		
145,902		134,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,853,060	1, 2 951,587
長期貸付金	1 134,588	30,794
繰延税金資産	981,179	1,013,265
その他	900,900	844,007
投資その他の資産合計	3,869,728	2,839,654
固定資産合計	79,630,344	71,560,430
資産合計	103,267,407	86,235,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,631,708	15,347
短期借入金	1 14,335,470	1 11,670,369
1年内返済予定の長期借入金	1 4,919,824	1 8,398,341
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	8,706	12,951
未払金	1 12,153,654	1 14,263,892
未払法人税等	1,348,457	129,774
仮受金	4,361,963	3,405,807
その他	202,118	1,143,268
<b>流動負債合計</b>	<b>49,221,902</b>	<b>40,399,751</b>
<b>固定負債</b>		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	1 23,013,878	1 18,630,319
リース債務	23,379	32,210
繰延税金負債	144,854	775,583
資産除去債務	-	2,684,883
その他	278,106	934,556
<b>固定負債合計</b>	<b>31,720,219</b>	<b>30,057,553</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,942,122</b>	<b>70,457,305</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	728,510	6,424,799
<b>株主資本合計</b>	<b>18,879,728</b>	<b>13,183,439</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益	144,607	615,735
為替換算調整勘定	13,297	3,837
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>150,207</b>	<b>515,311</b>
新株予約権	239,446	337,155
少数株主持分	3,055,902	2,773,082
<b>純資産合計</b>	<b>22,325,285</b>	<b>15,778,366</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>103,267,407</b>	<b>86,235,671</b>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 4,726,760	1 4,009,790
売掛金	930,412	702,317
商品及び製品	10,062,672	5,826,064
仕掛品	15,729	3,243
原材料及び貯蔵品	638,670	598,022
前渡金	139,723	192,323
繰延税金資産	2,360,847	1,262
その他	4,875,545	3,455,517
流動資産合計	23,750,362	14,788,541
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,261,456	11,654,653
減価償却累計額	562,487	1,129,740
建物及び構築物(純額)	1, 3 10,698,968	1, 3 10,524,913
機械装置及び運搬具	42,274,263	44,301,732
減価償却累計額	6,645,147	9,244,240
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 35,629,116	1, 3 35,057,492
工具、器具及び備品	119,390	164,587
減価償却累計額	62,280	80,282
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 57,109	1, 3 84,305
土地	1, 3 423,430	1, 3 449,835
リース資産	41,416	65,198
減価償却累計額	10,859	22,231
リース資産(純額)	30,557	42,967
建設仮勘定	1 26,396,230	1 20,047,817
有形固定資産合計	73,235,413	66,207,330
無形固定資産	145,902	134,144
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,853,060	1, 2 951,587
長期貸付金	1 134,588	30,794
繰延税金資産	981,179	1,013,265
その他	900,900	844,007
投資その他の資産合計	3,869,728	2,839,654
固定資産合計	77,251,044	69,181,130
資産合計	101,001,407	83,969,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,631,708	15,347
短期借入金	1 14,335,470	1 11,670,369
1年内返済予定の長期借入金	1 4,919,824	1 8,398,341
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	8,706	12,951
未払金	1 12,153,654	1 14,263,892
未払法人税等	1,348,457	129,774
仮受金	4,361,963	3,405,807
その他	202,118	1,143,268
<b>流動負債合計</b>	<b>49,221,902</b>	<b>40,399,751</b>
<b>固定負債</b>		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	1 23,013,878	1 18,630,319
リース債務	23,379	32,210
繰延税金負債	144,854	775,583
資産除去債務	-	2,684,883
その他	278,106	934,556
<b>固定負債合計</b>	<b>31,720,219</b>	<b>30,057,553</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,942,122</b>	<b>70,457,305</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	2,994,510	8,690,799
<b>株主資本合計</b>	<b>16,613,728</b>	<b>10,917,439</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益	144,607	615,735
為替換算調整勘定	13,297	3,837
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>150,207</b>	<b>515,311</b>
新株予約権	239,446	337,155
少数株主持分	3,055,902	2,773,082
<b>純資産合計</b>	<b>20,059,285</b>	<b>13,512,366</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,001,407</b>	<b>83,969,671</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	-
当期変動額合計	2,744,637	-
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	-
当期変動額合計	2,744,636	-
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,919,895	728,510
当期変動額		
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
当期変動額合計	2,648,405	5,696,288
当期末残高	728,510	6,424,799
株主資本合計		
前期末残高	16,038,860	18,879,728
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
当期変動額合計	2,840,868	5,696,288
当期末残高	18,879,728	13,183,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	132,104	144,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,503	471,127
当期変動額合計	12,503	471,127
当期末残高	144,607	615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,001	13,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,703	9,460
当期変動額合計	8,703	9,460
当期末残高	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,498	150,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,709	665,518
当期変動額合計	140,709	665,518
当期末残高	150,207	515,311
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
少数株主持分		
前期末残高	109,487	3,055,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,946,414	282,819
当期変動額合計	2,946,414	282,819
当期末残高	3,055,902	2,773,082
純資産合計		
前期末残高	16,300,158	22,325,285
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,184,258	850,629
当期変動額合計	6,025,126	6,546,918
当期末残高	22,325,285	15,778,366



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	-
当期変動額合計	2,744,637	-
当期末残高	9,866,185	9,866,185
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	-
当期変動額合計	2,744,636	-
当期末残高	9,742,053	9,742,053
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	346,104	2,994,510
当期変動額		
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
当期変動額合計	2,648,405	5,696,288
当期末残高	2,994,510	8,690,799
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,772,860	16,613,728
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
当期変動額合計	2,840,868	5,696,288
当期末残高	16,613,728	10,917,439
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	132,104	144,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,503	471,127
当期変動額合計	12,503	471,127
当期末残高	144,607	615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,001	13,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,703	9,460
当期変動額合計	8,703	9,460
当期末残高	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,498	150,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,709	665,518
当期変動額合計	140,709	665,518
当期末残高	150,207	515,311
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
少数株主持分		
前期末残高	109,487	3,055,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,946,414	282,819
当期変動額合計	2,946,414	282,819
当期末残高	3,055,902	2,773,082
純資産合計		
前期末残高	14,034,158	20,059,285
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	2,394,741	5,696,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,184,258	850,629
当期変動額合計	6,025,126	6,546,918
当期末残高	20,059,285	13,512,366

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	2,840,897	4,659,322
減価償却費	2,689,926	3,262,271
受取利息及び受取配当金	26,243	33,679
減損損失	59,452	-
のれん償却額	23,174	22,857
固定資産評価損	277,215	-
支払利息	1,082,107	1,185,352
為替差損益( は益)	595	1,711
株式交付費	71,033	-
社債発行費	72,822	-
新株予約権戻入益	-	37,042
固定資産除却損	10,340	2,837
持分変動損益( は益)	45,501	-
株式報酬費用	101,342	134,751
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	85,157
関係会社株式売却損益( は益)	-	20,184
遅延損害金	-	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	548,267
売上債権の増減額( は増加)	3,190,326	306,153
たな卸資産の増減額( は増加)	9,712,283	716,428
前渡金の増減額( は増加)	104,803	81,344
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,803,855	952,306
仕入債務の増減額( は減少)	10,631,708	586,761
未払金の増減額( は減少)	179,455	246,454
その他の流動負債の増減額( は減少)	209,428	169,157
その他	-	45,628
小計	4,156,347	2,906,668
利息及び配当金の受取額	26,212	37,613
利息の支払額	1,024,937	981,457
法人税等の支払額	2,006,546	248,634
法人税等の還付額	-	206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,075	1,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152,301	167,453
定期預金の払戻による収入	-	581,545
有形固定資産の取得による支出	18,722,252	1,610,030
有形固定資産の売却による収入	-	7,086
無形固定資産の取得による支出	23,378	74,843
プロジェクト見直しによる前払金の返金	-	2,720,600
投資有価証券の取得による支出	503,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	508,609
関係会社株式の売却による収入	-	44,100
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	-	3 1,531
事業譲受による支出	2 80,000	-
短期貸付けによる支出	-	1,357
長期貸付けによる支出	5,551	-
長期貸付金の回収による収入	-	103,794
国庫補助金による収入	4,980,745	321,153
投資その他の資産の増減額( は増加)	432,410	212,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,938,148	2,647,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,240,375	2,665,100
長期借入れによる収入	14,157,757	962,200
長期借入金の返済による支出	11,038,341	2,000,741
社債の発行による収入	3,927,177	-
社債の償還による支出	880,000	1,160,000
株式の発行による収入	5,424,665	-
少数株主からの払込みによる収入	2,992,366	-
配当金の支払額	251,059	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,092,190	4,864,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,083	5,951
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	698,966	302,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,144,931	1 2,842,053

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	2,840,897	4,659,322
減価償却費	2,689,926	3,262,271
受取利息及び受取配当金	26,243	33,679
減損損失	59,452	-
のれん償却額	23,174	22,857
固定資産評価損	277,215	-
支払利息	1,082,107	1,185,352
為替差損益( は益)	595	1,711
株式交付費	71,033	-
社債発行費	72,822	-
新株予約権戻入益	-	37,042
固定資産除却損	10,340	2,837
持分変動損益( は益)	45,501	-
株式報酬費用	101,342	134,751
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	85,157
関係会社株式売却損益( は益)	-	20,184
遅延損害金	-	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	548,267
売上債権の増減額( は増加)	<u>1,073,526</u>	<u>227,403</u>
たな卸資産の増減額( は増加)	9,712,283	716,428
前渡金の増減額( は増加)	104,803	81,344
その他の流動資産の増減額( は増加)	<u>2,066,355</u>	<u>1,031,056</u>
仕入債務の増減額( は減少)	10,631,708	586,761
未払金の増減額( は減少)	179,455	246,454
その他の流動負債の増減額( は減少)	209,428	169,157
その他	-	45,628
小計	<u>1,777,047</u>	<u>2,906,668</u>
利息及び配当金の受取額	26,212	37,613
利息の支払額	1,024,937	981,457
法人税等の支払額	2,006,546	248,634
法人税等の還付額	-	206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,228,224</u>	<u>1,920,225</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152,301	167,453
定期預金の払戻による収入	-	581,545
有形固定資産の取得による支出	<u>16,342,952</u>	1,610,030
有形固定資産の売却による収入	-	7,086
無形固定資産の取得による支出	23,378	74,843
プロジェクト見直しによる前払金の返金	-	2,720,600
投資有価証券の取得による支出	503,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	508,609
関係会社株式の売却による収入	-	44,100
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	-	3 1,531
事業譲受による支出	2 80,000	-
短期貸付けによる支出	-	1,357
長期貸付けによる支出	5,551	-
長期貸付金の回収による収入	-	103,794
国庫補助金による収入	4,980,745	321,153
投資その他の資産の増減額( は増加)	432,410	212,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,558,848</u>	<u>2,647,684</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,240,375	2,665,100
長期借入れによる収入	14,157,757	962,200
長期借入金の返済による支出	11,038,341	2,000,741
社債の発行による収入	3,927,177	-
社債の償還による支出	880,000	1,160,000
株式の発行による収入	5,424,665	-
少数株主からの払込みによる収入	2,992,366	-
配当金の支払額	251,059	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,092,190</u>	<u>4,864,836</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,083	5,951
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	<u>698,966</u>	<u>302,877</u>
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,144,931	1 2,842,053

## 【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

(当連結会計年度)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失784百万円、経常損失2,406百万円、当期純損失2,394百万円、当連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円となり、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

### (1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部(風力発電子会社)を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

### (2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の連結売上高は減少いたしましたが、収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

### (3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

### (4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

(当連結会計年度)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失784百万円、経常損失2,406百万円、当期純損失2,394百万円、当連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### (1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部(風力発電子会社)を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

#### (2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の連結売上高は減少いたしましたが、収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

#### (3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

#### (4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



## 【追加情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
<p>(今後の状況)</p> <p>平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表についても訂正を行っております。</p> <p>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。</p>	<p>-</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【注記事項】

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,726,760	4,726,760	-
(2)売掛金	1,192,912	1,192,912	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,133,810	1,133,810	-
(4)買掛金	(10,631,708)	(10,631,708)	-
(5)短期借入金	(14,335,470)	(14,335,470)	-
(6)未払金	(12,153,654)	(12,153,654)	-
(7)未払法人税等	(1,348,457)	(1,348,457)	-
(8)社債	(6,520,000)	(6,540,994)	20,994
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,645,917)	645,917
(10)長期借入金	(27,933,702)	(28,371,094)	437,391

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,726,760	-	-	-
売掛金	<u>1,192,912</u>	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
合計	<u>5,919,672</u>	500,000	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(訂正後)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,726,760	4,726,760	-
(2)売掛金	<u>930,412</u>	<u>930,412</u>	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,133,810	1,133,810	-
(4)買掛金	(10,631,708)	(10,631,708)	-
(5)短期借入金	(14,335,470)	(14,335,470)	-
(6)未払金	(12,153,654)	(12,153,654)	-
(7)未払法人税等	(1,348,457)	(1,348,457)	-
(8)社債	(6,520,000)	(6,540,994)	20,994
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,645,917)	645,917
(10)長期借入金	(27,933,702)	(28,371,094)	437,391

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,726,760	-	-	-
売掛金	930,412	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
合計	5,657,172	500,000	-	-

(注4)社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

（訂正前）

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	4,009,790	4,009,790	-
(2)売掛金	<u>886,067</u>	<u>886,067</u>	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	833,750	833,750	-
(4)買掛金	(15,347)	(15,347)	-
(5)短期借入金	(11,670,369)	(11,670,369)	-
(6)未払金	(14,263,892)	(14,263,892)	-
(7)未払法人税等	(129,774)	(129,774)	-
(8)社債	(5,360,000)	(5,378,529)	18,529
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,014,298)	14,298
(10)長期借入金	(27,028,660)	(27,080,582)	51,921

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額117,837千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,009,790	-	-	-
売掛金	<u>859,817</u>	<u>26,250</u>	-	-
合計	<u>4,869,607</u>	<u>26,250</u>	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(訂正後)

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,009,790	4,009,790	-
(2)売掛金	<u>702,317</u>	<u>702,317</u>	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	833,750	833,750	-
(4)買掛金	(15,347)	(15,347)	-
(5)短期借入金	(11,670,369)	(11,670,369)	-
(6)未払金	(14,263,892)	(14,263,892)	-
(7)未払法人税等	(129,774)	(129,774)	-
(8)社債	(5,360,000)	(5,378,529)	18,529
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,014,298)	14,298
(10)長期借入金	(27,028,660)	(27,080,582)	51,921

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額117,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,009,790	-	-	-
売掛金	<u>702,317</u>	<u>-</u>	-	-
合計	<u>4,712,108</u>	<u>-</u>	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	-
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	57,797,194	87,771,497	173,771	145,742,463	(42,475,056)	103,267,407
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	-	59,452	-	59,452	-	59,452
資本的支出	118,758	30,446,035	114,902	30,679,696	(780,409)	29,899,287

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託
- (2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業
- (3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業



(訂正後)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	-
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	57,797,194	<u>85,392,197</u>	173,771	<u>143,363,163</u>	<u>(42,361,756)</u>	<u>101,001,407</u>
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	-	59,452	-	59,452	-	59,452
資本的支出	118,758	<u>28,066,735</u>	114,902	<u>28,300,396</u>	(780,409)	<u>27,519,987</u>

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託
- (2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業
- (3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	-	5,897,186
営業利益(又は営業損失)	(789,164)	4,876	(784,287)	-	(784,287)
. 資産	<u>102,579,356</u>	688,050	<u>103,267,407</u>	-	<u>103,267,407</u>

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 欧州・・・イギリス、ドイツ

(訂正後)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	-	5,897,186
営業利益(又は営業損失)	(789,164)	4,876	(784,287)	-	(784,287)
. 資産	<u>100,313,356</u>	688,050	<u>101,001,407</u>	-	<u>101,001,407</u>

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 欧州・・・イギリス、ドイツ

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,968,661	144,237	5,112,898	-	5,112,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,968,661	144,237	5,112,898	-	5,112,898
セグメント利益又は損失 ( )	230,131	221,411	8,719	793,007	784,287
セグメント資産	56,019,804	10,636,240	66,656,045	36,611,362	103,267,407
その他の項目					
減価償却費	2,770,564	82	2,770,647	80,720	2,689,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,564,793	-	30,564,793	665,506	29,899,287

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	-	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,176,800	69,996	5,246,797	-	5,246,797
セグメント利益又は損失 ( )	605,706	473,081	1,078,788	1,380,375	2,459,164
セグメント資産	80,347,009	6,219,853	86,566,863	331,192	86,235,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,968,661	144,237	5,112,898	-	5,112,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,968,661	144,237	5,112,898	-	5,112,898
セグメント利益又は損失 ( )	230,131	221,411	8,719	793,007	784,287
セグメント資産	53,640,504	10,636,240	64,276,745	36,724,662	101,001,407
その他の項目					
減価償却費	2,770,564	82	2,770,647	80,720	2,689,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,185,493	-	28,185,493	665,506	27,519,987

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	-	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,176,800	69,996	5,246,797	-	5,246,797
セグメント利益又は損失 ( )	605,706	473,081	1,078,788	1,380,375	2,459,164
セグメント資産	77,967,709	6,219,853	84,187,563	217,892	83,969,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 126,785円94銭	1株当たり純資産額 84,400円74銭
1株当たり当期純損失金額 17,763円96銭	1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,325,285	15,778,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,295,348	3,110,237
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
(うち少数株主持分)	(3,055,902)	(2,773,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,029,936	12,668,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	2,394,741	5,696,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,394,741	5,696,288
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,880個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 340株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 111,688円84銭	1株当たり純資産額 69,303円63銭
1株当たり当期純損失金額 17,763円96銭	1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,059,285	13,512,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,295,348	3,110,237
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
(うち少数株主持分)	(3,055,902)	(2,773,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,763,936	10,402,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	2,394,741	5,696,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,394,741	5,696,288
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,880個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 340株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 993,851	1 418,298
売掛金	717,762	350,861
商品及び製品	10,305,454	5,826,967
仕掛品	361,555	396,637
原材料及び貯蔵品	665	3,700
前渡金	2 77,747	2 196,570
前払費用	2 110,448	2 54,143
未収収益	2 150,771	2 658,332
繰延税金資産	2,321,950	-
短期貸付金	2 15,171,939	2 11,250,640
未収入金	2 6,959,346	2 49,723
未収消費税等	-	713,753
未収還付法人税等	-	1,105,571
その他	2,686	6,359
流動資産合計	37,174,181	21,031,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,823	265,832
減価償却累計額	6,668	17,200
建物(純額)	1 46,155	1 248,632
構築物	130,572	309,500
減価償却累計額	12,670	22,374
構築物(純額)	1 117,901	1 287,126
機械及び装置	3,162,489	3,333,254
減価償却累計額	506,187	711,468
機械及び装置(純額)	1 2,656,302	1 2,621,786
工具、器具及び備品	23,149	30,489
減価償却累計額	11,196	15,143
工具、器具及び備品(純額)	11,952	15,345
土地	-	31,092
リース資産	30,058	30,058
減価償却累計額	7,858	13,870
リース資産(純額)	22,199	16,188
建設仮勘定	9,163	8,263
有形固定資産合計	2,863,674	3,228,434
無形固定資産		
ソフトウェア	22,253	41,549
商標権	1,702	1,188
その他	10,270	5,550
無形固定資産合計	34,226	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,831,250	1 930,297
関係会社株式	1 10,053,126	1 8,016,822
その他の関係会社有価証券	-	1,000
長期貸付金	1, 2 8,238,690	1, 2 8,922,310
敷金	178,093	183,305
その他	2 222,199	2 156,200
貸倒引当金	2 37,000	2 849,219
投資その他の資産合計	20,486,360	17,360,717
固定資産合計	23,384,260	20,637,439
資産合計	60,558,442	41,669,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,733,387	2 205,842
短期借入金	1 7,997,845	1 6,783,932
1年内返済予定の長期借入金	1 1,946,000	1 1,795,980
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	6,312	6,312
未払金	2 184,817	2 407,104
未払費用	-	555,540
未払法人税等	1,312,922	5,426
設備関係未払金	6,110,670	6,082,750
その他	2 116,070	2 367,529
流動負債合計	29,668,026	17,570,419
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	-	-
リース債務	16,997	10,685
繰延税金負債	144,854	149,683
資産除去債務	-	229,251
固定負債合計	8,421,852	7,389,620
負債合計	38,089,879	24,960,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,742,053
資本剰余金合計	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,339,359	3,333,020
利益剰余金合計	2,339,359	3,333,020
株主資本合計	21,947,598	16,275,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	281,517	96,586
新株予約権	239,446	337,155
純資産合計	<u>22,468,563</u>	<u>16,708,961</u>
負債純資産合計	<u>60,558,442</u>	<u>41,669,000</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 993,851	1 418,298
売掛金	455,262	167,111
商品及び製品	10,305,454	5,826,967
仕掛品	361,555	396,637
原材料及び貯蔵品	665	3,700
前渡金	2 77,747	2 196,570
前払費用	2 110,448	2 54,143
未収収益	2 150,771	2 658,332
繰延税金資産	2,321,950	-
短期貸付金	2 12,792,639	2 8,871,340
未収入金	2 7,221,846	2 233,473
未収消費税等	-	713,753
未収還付法人税等	-	1,105,571
その他	115,986	119,659
流動資産合計	34,908,181	18,765,561
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	52,823	265,832
減価償却累計額	6,668	17,200
建物(純額)	1 46,155	1 248,632
構築物	130,572	309,500
減価償却累計額	12,670	22,374
構築物(純額)	1 117,901	1 287,126
機械及び装置	3,162,489	3,333,254
減価償却累計額	506,187	711,468
機械及び装置(純額)	1 2,656,302	1 2,621,786
工具、器具及び備品	23,149	30,489
減価償却累計額	11,196	15,143
工具、器具及び備品(純額)	11,952	15,345
土地	-	31,092
リース資産	30,058	30,058
減価償却累計額	7,858	13,870
リース資産(純額)	22,199	16,188
建設仮勘定	9,163	8,263
有形固定資産合計	2,863,674	3,228,434
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,253	41,549
商標権	1,702	1,188
その他	10,270	5,550
無形固定資産合計	34,226	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,831,250	1 930,297
関係会社株式	1 10,053,126	1 8,016,822
その他の関係会社有価証券	-	1,000
長期貸付金	1, 2 8,238,690	1, 2 8,922,310
敷金	178,093	183,305
その他	2 222,199	2 156,200
貸倒引当金	2 37,000	2 849,219
投資その他の資産合計	20,486,360	17,360,717
固定資産合計	23,384,260	20,637,439
資産合計	58,292,442	39,403,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,733,387	2 205,842
短期借入金	1 7,997,845	1 6,783,932
1年内返済予定の長期借入金	1 1,946,000	1 1,795,980
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	6,312	6,312
未払金	2 184,817	2 407,104
未払費用	-	555,540
未払法人税等	1,312,922	5,426
設備関係未払金	6,110,670	6,082,750
その他	2 116,070	2 367,529
流動負債合計	29,668,026	17,570,419
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	-	-
リース債務	16,997	10,685
繰延税金負債	144,854	149,683
資産除去債務	-	229,251
固定負債合計	8,421,852	7,389,620
負債合計	38,089,879	24,960,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,742,053
資本剰余金合計	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,359	5,599,020
利益剰余金合計	73,359	5,599,020
株主資本合計	19,681,598	14,009,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	281,517	96,586
新株予約権	239,446	337,155
純資産合計	<u>20,202,563</u>	<u>14,442,961</u>
負債純資産合計	<u>58,292,442</u>	<u>39,403,000</u>

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	-
当期変動額合計	2,744,637	-
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	-
当期変動額合計	2,744,636	-
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,664,123	2,339,359
当期変動額		
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
当期変動額合計	1,324,763	5,672,379
当期末残高	2,339,359	3,333,020
株主資本合計		
前期末残高	17,783,087	21,947,598
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
当期変動額合計	4,164,510	5,672,379
当期末残高	21,947,598	16,275,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
純資産合計		
前期末残高	18,045,001	22,468,563
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,051	87,222
当期変動額合計	4,423,561	5,759,601
当期末残高	22,468,563	16,708,961

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	-
当期変動額合計	2,744,637	-
当期末残高	9,866,185	9,866,185
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	-
当期変動額合計	2,744,636	-
当期末残高	9,742,053	9,742,053
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,398,123	73,359
当期変動額		
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
当期変動額合計	1,324,763	5,672,379
当期末残高	73,359	5,599,020
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,517,087	19,681,598
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
当期変動額合計	4,164,510	5,672,379
当期末残高	19,681,598	14,009,218
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	184,931
当期変動額合計	161,916	184,931
当期末残高	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
純資産合計		
前期末残高	15,779,001	20,202,563
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	-
剰余金の配当	253,664	-
当期純損失( )	1,071,099	5,672,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,051	87,222
当期変動額合計	4,423,561	5,759,601
当期末残高	20,202,563	14,442,961



## 【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

(当事業年度)

当社は、前事業年度において、営業損失1,109百万円、経常損失1,113百万円、当期純損失1,071百万円、当事業年度において、営業損失2,087百万円、経常損失1,871百万円、当期純損失5,672百万円となり、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社は、これまで風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

### (1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

### (2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、第9期をピークに当社の連結売上高は激減いたしました。収益の多様化を図るために蓄電池設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

### (3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

### (4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(訂正前)

(当事業年度)

当社は、前事業年度において、営業損失1,109百万円、経常損失1,113百万円、当期純損失1,071百万円、当事業年度において、営業損失2,087百万円、経常損失1,871百万円、当期純損失5,672百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社は、これまで風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### (1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部(風力発電子会社)を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

#### (2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、第9期をピークに当社の連結売上高は激減いたしましたが、収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

#### (3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

#### (4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## 【追加情報】

(訂正前)  
記載なし

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当事業年度の財務諸表についても訂正を行っております。</p> <p>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、財務諸表を訂正する予定であります。</p>	<p>- 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>15,171,939千円</u></p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 15,813千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 658,332千円</p> <p>短期貸付金 <u>11,250,640千円</u></p> <p>未収入金 49,510千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,922,310千円</p> <p>その他 61,076千円</p> <p>貸倒引当金 849,219千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 205,842千円</p> <p>未払金 28,672千円</p> <p>その他 3,360千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>12,792,639千円</u></p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 15,813千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 658,332千円</p> <p>短期貸付金 <u>8,871,340千円</u></p> <p>未収入金 49,510千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,922,310千円</p> <p>その他 61,076千円</p> <p>貸倒引当金 849,219千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 205,842千円</p> <p>未払金 28,672千円</p> <p>その他 3,360千円</p>

## ( 1株当たり情報 )

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>148,100円31銭</u>	1株当たり純資産額 <u>109,076円29銭</u>
1株当たり当期純損失金額 7,945円31銭	1株当たり当期純損失金額 37,791円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>22,468,563</u>	<u>16,708,961</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,446	337,155
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>22,229,116</u>	<u>16,371,805</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,071,099	5,672,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,071,099	5,672,379
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,880個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 340株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権6種類(新株予約権の数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

(訂正後)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 133,003円21銭	1株当たり純資産額 93,979円18銭
1株当たり当期純損失金額 7,945円31銭	1株当たり当期純損失金額 37,791円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,202,563	14,442,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,446	337,155
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,963,116	14,105,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,071,099	5,672,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,071,099	5,672,379
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,880個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 340株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権6種類(新株予約権の数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 口・売掛金

(訂正前)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	286,650
小田急電鉄(株)	34,653
中国電力(株)	18,424
新日鐵エンジニアリング(株)	7,819
ダイヤモンドパワー(株)	1,769
その他	1,545
合計	350,861

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
717,762	1,107,463	1,474,364	350,861	80.8	365 176

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	102,900
小田急電鉄(株)	34,653
中国電力(株)	18,424
新日鐵エンジニアリング(株)	7,819
ダイヤモンドパワー(株)	1,769
その他	1,545
合計	167,111

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
455,262	1,107,463	1,395,614	167,111	89.3	365 103

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## へ．短期貸付金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
吹越台地風力開発(株)	3,548,829
胎内風力開発(株)	2,282,931
珠洲風力開発(株)	1,394,874
南房総風力開発(株)	976,502
松前風力開発(株)	824,958
その他	2,222,543
合計	11,250,640

(訂正後)

相手先	金額(千円)
吹越台地風力開発(株)	2,608,029
胎内風力開発(株)	2,020,431
珠洲風力開発(株)	1,394,874
南房総風力開発(株)	976,502
江差風力開発(株)	731,515
その他	1,139,987
合計	8,871,340

## ト．未収入金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
松前風力開発(株)	13,855
由良風力開発(株)	11,691
その他	24,176
合計	49,723

(訂正後)

相手先	金額(千円)
松前風力開発(株)	13,855
由良風力開発(株)	11,691
その他	207,926
合計	233,473



独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は連結財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は連結財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失2,087百万円、経常損失1,871百万円、当期純損失5,672百万円を計上しており、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。